



令和5年3月24日

21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)特別報告の結果について 公表します

文部科学省では、「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」でこれまでに得られたデータを用いて、同一個人を追跡する縦断調査の特性を活かした分析を行い、特別報告として結果を取りまとめましたので、別紙のとおりお知らせします。

1. 経緯・目的

「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)」は、2001年(平成13年)に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、教育に関する国の諸施策を検討・立案するための基礎資料を得るため、厚生労働省が2001年(平成13年)から実施していた調査を文部科学省が第16回(平成29年)から引き継ぎました。同一客体を対象に学校教育から就業に至るまでを毎年調査することにより、出生時からの縦断データを整備することを目的としています。

2. 調査内容

- (1) 調査対象：全国の2001年(平成13年)に出生した子供のうち、1月10日～17日の間に出生した子(1月生)及び7月10日～17日の間に出生した子(7月生)を調査対象としています。
- (2) 調査事項：対象者本人及びその保護者に対して以下の項目を調査しています。
子 供…現在の状況、家族の状況、将来(進路等) 等
保護者…父母の就業状況 等

3. 調査結果の概要

調査結果の概要は、別紙「調査結果のポイント」をご覧ください。

また、詳細な内容については「21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)特別報告」をご参照ください。

なお、調査結果の概要及び特別報告は文部科学省のホームページに掲載しています。

(https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa08/21seiki/kekka/1408329.htm)

4. 今後の対応：教育に関する諸施策を検討・立案するための基礎資料として活用するとともに、引き続き調査を継続し、縦断データのさらなる整備及び分析を行います。

<担当> 総合教育政策局調査企画課

課 長 枝 慶

専 門 官 伊佐敦 真孝

電話：03-5253-4111(代表)

内線：3251

21 世紀出生児縦断調査(平成 13 年出生児)特別報告のポイント

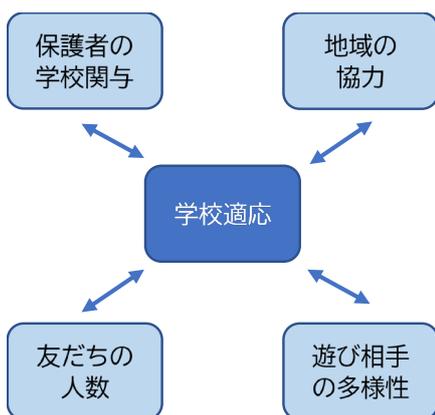
I 子供の「孤独・孤立」に関する、社会関係資本・学校適応に関する分析

- 「保護者の学校関与」について、母親、父親のいずれにおいても、小学校 1 年生段階で参加度合いの高い場合の方が、同段階のみならず、小学校高学年や中学校の段階での子供の「学校適応」の度合いが高い傾向となっている。(図表 1、図表 2)
- 小学校 1 年生段階で、近所の方が子育てに協力してくれる場合や、遊ぶ友達の人数が多い方が、小学校 4 年生段階で「学校適応」の度合いが高い傾向となっている。(図表 1、図表 2)
- 「遊び相手の多様性」においても、より多様な相手と遊ぶ方が、小学校高学年や中学校の段階での適応度合いが高い傾向となっている。(図表 1、図表 2)
- 保護者の学校関与を高める取組や、放課後等に子供たちが異年齢を含む多様な相手と交流できる場を提供することが重要である可能性が示唆された。

- ・子供の「孤独・孤立」の問題について、「社会関係資本」と「学校適応」の関連性に着目し、分析を行った。
- ・本調査の調査項目から、「社会関係資本」については「保護者の学校関与」「遊ぶ友だちの人数」「異年齢を含む遊び相手の多様性」などを変数として用いた。
- ・「学校適応」については、小学校段階に関しては「友達に会うことが楽しい」「勉強が楽しい」「先生に会うことが楽しい」などの項目から、中学校段階に関しては「クラスの友人関係はうまくいっている」「教師との関係はうまくいっている」「楽しいと思える授業がたくさんある」などの項目から状況把握を行った。

※「社会関係資本」…ソーシャル・キャピタル。ロバート・パットナム(米国の政治学者)によれば、個人間のつながり、すなわち社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範のことを指す。

図表 1 学校適応と社会関係資本とのイメージ図



図表 2 各調査回の学校適応に関する重回帰分析の結果(一部)

各調査回の「学校適応」と、社会関係資本に関する変数との関係		小学生(保護者が回答)		小学生(本人が回答)	中学生(本人が回答)
		第 7 回(小1)	第 10 回(小4)	第 12 回(小6)	第 14 回(中2)
保護者の学校関与	母親行事等	○	—	—	○
	母親学校ボランティア等	○	○	○	○
	父親行事等	○	○	○	○
	父親学校ボランティア等	○	○	○	○
子育てへの協力	祖父母	○	○	○	○
	近所の人	○	○	—	—
遊ぶ人数(基準:0人)	わからないダミー	—	—	—	—
	1人ダミー	—	—	—	—
	2人ダミー	○	—	—	—
	3人以上ダミー	○	○	—	—
遊び相手	同級生と遊ぶ程度	○	○	○	○
	相手の多様性	○	○	○	○

※ ○は5%水準で統計的に有意にプラスの関連性がみられるもの。
—は統計的に有意な関連性がみられなかったもの。

Ⅱ 学童期の体験活動とその後の非認知能力等に関する分析

- 小学校高学年の時期における各種の体験活動の経験は、その後の非認知能力等に関してよい影響を及ぼす可能性がある結果となっている。（図表3）
- 具体的には、
 - －小学校6年生時点で「自然体験」や「文化的体験」を経験することは、20歳までの時点における「自尊感情」、「精神的回復力」、「がまん強さ」、「精神的健康」のいずれに関しても、プラスの効果が見られた。
 - －小学校6年生時点で「社会体験」を経験することは、20歳までの時点における「精神的回復力」、「がまん強さ」、「精神的健康」のいずれに関しても（「自尊感情」に関しては20歳の時点においてのみ）、プラスの効果が見られた。
- 小学校高学年の時期においても、意図的・計画的に体験活動の機会を充実させていくことで、子供の非認知能力等の向上を図っていくことができる可能性があることが示された。

- ・ 体験活動とその後の非認知能力等に関し、本調査の第12回（小学校6年生の時期）の状況に着目し、傾向スコアを用いた分析を行った。
- ・ 本調査の調査項目から、「体験活動」については、「自然体験」、「社会体験」、「文化的体験」の3つの分類を変数として用いた。
- ・ 「非認知能力」等については、「自尊感情」、「精神的回復力」、「がまん強さ」、「精神的健康」の4点の項目について、関連の質問項目を用いた尺度を作成し、状況把握を行った。

図表3 非認知能力等に対する体験活動の効果に関する傾向スコアを用いた分析結果

	自然体験			社会体験			文化的体験		
	処置 (経験あり) 期待値	非処置 (経験なし) 期待値	平均処置 効果・ 検定結果	処置 (経験あり) 期待値	非処置 (経験なし) 期待値	平均処置 効果・ 検定結果	処置 (経験あり) 期待値	非処置 (経験なし) 期待値	平均処置 効果・ 検定結果
自尊感情	11.232	10.951	0.280 ***	11.247	11.138	0.109 *	11.181	11.014	0.167 ***
精神的 回復力	22.867	21.933	0.934 ***	22.808	22.491	0.317 **	22.806	21.606	1.199 ***
がまん 強さ	15.802	15.603	0.198 **	15.872	15.643	0.229 ***	15.800	15.332	0.468 ***
精神的 健康	13.584	13.157	0.426 ***	13.603	13.409	0.194 *	13.536	13.025	0.511 ***

※平均処置効果に関する検定結果はいずれも統計的に有意。

***:p<0.001、**:p<0.01、*:p<0.05を意味する。(図表4、5において同じ。)

※「自尊感情」、「精神的回復力」、「精神的健康」は第20回調査の結果。「がまん強さ」は第19回調査の結果。

Ⅲ 高校の特性(スーパーサイエンスハイスクール)と理系進路選択に関する分析

- 中学校3年生時の成績(注1)や進学意欲等を考慮した分析を行った結果、スーパーサイエンスハイスクール(以下、SSH)指定校に進学・在籍することが、理系進路選択に対して効果があるという結果となっている。(図表4)
- 男性・女性ともにSSH指定校に進学・在籍することが理系進路選択をする上で効果があるという結果がみられたが、その効果は男性の方が若干大きい可能性がある。(図表4)
- 学校教育に関する施策を通じて、個々人の適切な理系進路選択を促していくことができる可能性が示唆された。

(注1) 自己認識による「上の方」「やや上の方」「真ん中あたり」「やや下の方」「下の方」の5段階での回答。

- ・ SSHと理系進路選択に関して、本調査の対象者が通っていた高等学校がSSHに指定されているかどうかについて着目し、傾向スコアを用いた分析を行った。
- ・ 理系進路選択については、第16回(高校1年)～第18回(高校3年)の調査項目から、文系志望か理系志望かの判別を行い、進路選択結果については、第19回及び第20回調査の在籍する高等教育機関における「専門分野」の項目から状況把握を行った。

図表4 SSH指定校への進学・在籍の理系進路選択に対する効果に関する傾向スコアを用いた分析結果

	第16回 (高1)	第17回 (高2)	第18回 (高3)	第19回・20回
全体				
SSH 指定校在籍 理系進路選択期待値	0.315	0.322	0.335	0.306
非該当 理系進路選択期待値	0.236	0.239	0.224	0.243
平均処置効果・検定結果	0.079 ***	0.082 ***	0.111 ***	0.063 ***
男性				
SSH 指定校在籍 理系進路選択期待値	0.384	0.393	0.412	0.384
非該当 理系進路選択期待値	0.286	0.287	0.281	0.300
平均処置効果	0.098 ***	0.106 ***	0.132 ***	0.084 ***
女性				
SSH 指定校在籍 理系進路選択期待値	0.248	0.245	0.235	0.210
非該当 理系進路選択期待値	0.189	0.192	0.168	0.188
平均処置効果	0.061 ***	0.053 ***	0.067 ***	0.022 *

※第16回～第18回の結果は、第16回～第18回までのいずれの回にも回答がある者に限った集計。

第19回・第20回の結果は、第16回～第18回までのいずれの回にも回答がある者で、第19回・第20回調査で現在の状況等の判別がついた者に限った集計。

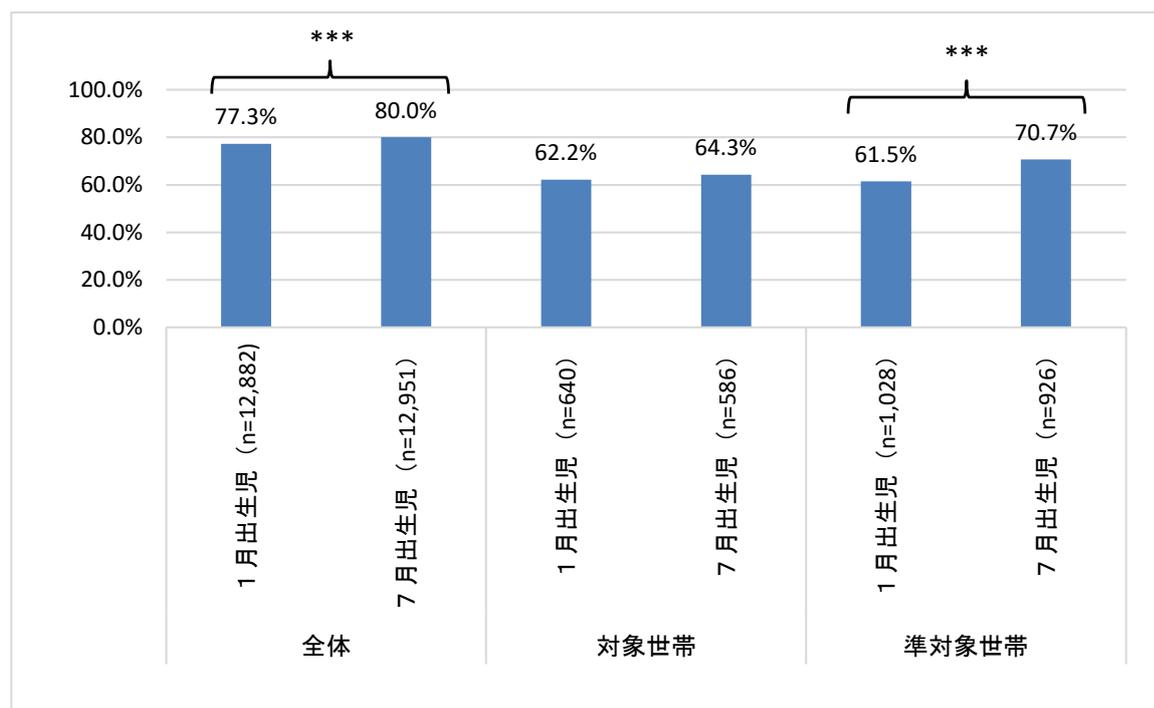
IV 高等教育機関への進学における修学支援新制度に関する分析

- 世帯年収210万円～370万円以下の世帯（準対象世帯）において、修学支援新制度開始後に高等教育機関に進学した7月出生児の進学率の方が、1月出生児（多くの者が同制度開始前に進学）と比較して高い結果が得られた（図表5）。
- 中学校3年生時の成績、高校等の大学進学率（注2）、保護者の学歴や進学期待といった進学に関連する諸要因を統制した上で行った分析においても、準対象世帯では、7月出生児の進学率が1月出生児と比較して高い結果であった。
- 準対象世帯では、7月出生児であり、かつ高校等において奨学金等に関する学習に積極的に取り組んでいた者では、高等教育機関に進学する割合が高いという結果も得られた。
- 修学支援新制度は高等教育機関への進学に関し、学びのセーフティーネット構築に資する施策であることが確認された。また、奨学金等に関する学習を通して、各種支援を認知することで、高等教育機関への進学につながる可能性が示唆された。

（注2）自己認識による「ほぼ全員」「7～8割」「半数くらい」「2～3割」「ほとんどいない」の5段階での回答。

- ・ 高等教育機関への進学における修学支援新制度に関して、本調査の1月出生児と7月出生児の高等教育への進学年度の違いに着目し分析を行った。
- ・ 本報告では、世帯年収について、調査項目の父母等の収入金額から世帯年収を算出し、世帯年収210万円以下の世帯を「対象世帯」、210万円～370万円以下の世帯を「準対象世帯」として用いた。
- ※新制度における世帯年収の要件は家庭の状況により異なるなど、新制度の対象となる世帯であるか、厳密に判別することは困難であるため、便宜的に整理を行った。
- ・ 「高等教育機関への進学」については、第19回及び第20回調査における通学に関する調査項目から判別を行った。
- ・ 対象世帯では、7月出生児の進学率が、1月出生児よりも高いものの、統計的に有意な差は見られなかった。

図表5 世帯の分類別、1月出生児と7月出生児の高等教育機関への進学率の比較



【参考】「傾向スコア」について

傾向スコアを用いた分析は、調査データに基づいて因果推論を試みる手法の一つである。

因果関係を推論するにあたって、本来であればある処置を施した「処置群」と、それを行わなかった「統制群（非処置群）」とを比較することを検討したいが、実際の調査では、観測されない「欠測」の値が出てしまう（例えば、実際には「処置群」に含まれる人たちが、仮に「統制群」に含まれていた場合にはどのような結果になるのかは観察できない）。

傾向スコアは、説明変数（処置／非処置、Ⅱの分析では各体験活動の経験の有無、Ⅲの分析ではSSH指定校在籍か否か）と被説明変数（Ⅱの分析では各非認知能力等の値、Ⅲの分析では高等教育機関における理系進路選択の有無）に共に影響を与えうる他の複数の変数（共変量）を用いて予測される、一方の群に割り当てられる確率を意味する。このように他の複数の変数（共変量）の影響を「傾向スコア」という一つの変数に集約した上で、共変量による影響を考慮して「処置」の効果も推定する分析方法を、傾向スコアを用いた分析という。

傾向スコアを用いた分析手法にはいくつか方法があるが、本報告では、「重み付け平均を用いた方法」（逆確率重み付け法：IPW法（inverse probability weighting法））での分析を行っている。この方法は、処置群（Ⅱの分析では小学6年生時に各体験活動を経験した群、Ⅲの分析ではSSH指定校に在籍した群）の個体に対して「傾向スコア」（処置群に割り当てられる確率）の逆数（傾向スコアの値を p としたとき $1/p$ ）を乗じ、統制群（Ⅱの分析では小学6年生時に各体験活動を経験していない群、Ⅲの分析ではSSH指定校に在籍していない群）の個体に対して「 1 -傾向スコア」の逆数（ $1/(1-p)$ ）を乗じることで、データの重み付け平均を計算する方法である。傾向スコアを用いて、処置群・統制群のそれぞれに関して、その群に割り当てられた必然性が小さい個体の影響を強く、必然性が大きい個体の影響を弱くするように調整し、両群を等質化する。その上で仮想的に、「想定する集団全体が処置を受けた場合」及び「想定する集団全体が処置を受けなかった場合」の期待値を集計し、その差異により、「処置」についてどれくらいの効果があったのかを推定する方法である。